

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		133							所属コード	150500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	5.1	○	3-3	○	○					男女共同参画の意識を高めるために、男女共同参画推進事業者表彰、男女共同参画出前講座「さんかく教室」、広報誌を通じた周知啓発をする。また、多摩多摩川両岸市街地等男女共同参画の意識向上を図る「女性活躍推進ネットワーク会議」の開催や「理工系女子支援事業」の実施など、あらゆる分野における女性の活躍を推進する。	
		5.4										
		5.5										
		5.b										
施策		5.c									市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指す。	

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
男女が、お互いに喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる「男女共同参画社会」の実現が求められている。また、女性の労働力は、結婚出産期に当たる年代で低下し育児が落ち着いた時期に上昇してM字カーブを描いている。女性が意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会が求められている。		男女共同参画社会基本法や女性活躍推進法等、法律や制度の整備が進み、女性が様々な分野で活躍する一方、依然として社会の随所において、男女間に格差が見られる現状である。 令和2年12月に国が策定した「第5次男女共同参画基本計画」の内容を第三次こおりやま男女共同参画プラン（平成30年度制定・令和4年9月改定）に反映させ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続している。		少子・高齢化のますますの進行により、人口減少・労働力が減少し、更なる女性の活躍が求められる。市民一人ひとりが、性別にかかわらず、あらゆる分野において平等な、活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現は、重要課題となる。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標②	男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数	社	2,150	2,084	2,200	2,093	2,200	2,090	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標③																
成果指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	団体	48	54	50	57	54	58	59		61		63	65	44	54
成果指標②	男女共同参画事業者表彰応募者数	社	7	3	7	4	7	6	7		7		7	7	6	7
成果指標③	附属機関女性委員登用率	%	40	30.7	40	32.2	40	33.8	40		40		40	40	40	40
単位コスト（総コストから算出）	市民一人あたりのコスト	千円		0.044		0.045		0.059	0.040		0.041		0.041	0.041		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民一人あたりのコスト	千円		0.043		0.045		0.058	0.040		0.040		0.040	0.040		
事業費		千円		3,364		3,753		1,586	2,069		2,201		2,201	2,201		
人件費		千円		10,996		10,919		17,165	10,919		10,919		10,919	10,919		
歳出計（総事業費）		千円		14,360		14,672		18,751	12,988		13,120		13,120	13,120		
国・県支出金		千円		143		191		162	192		174		174	174		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		105		105										
一般財源等		千円		14,112		14,376		18,589	12,796		12,946		12,946	12,946		
歳入計		千円		14,360		14,672		18,751	12,988		13,120		13,120	13,120		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	継続		継続		継続	継続		

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、会場参加の集成型とオンライン参加型のハイブリッドで計画通り2回開催した。令和6年度は「Z世代」や「男性学」といった新たな視点から、男女共同参画や女性活躍について考えるための機会を提供し、同テーマに関する講演会や意見交換会、グループディスカッションを実施した。 ②事業者表彰周知企業数については、ウェブサイトやメール・郵便での周知の他、他業界団体等を訪問し、推薦依頼するなど積極的な周知を行った。		①こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の参加団体は、男女共同参画推進受賞事業者等への声掛けやメーリングリストを活用した登録団体への定期的な情報提供により、登録団体からの紹介等を通して、前年度と比較して1団体の増（新規加入2団体、脱退1団体）となった。 ②男女共同参画事業者表彰応募者数は、計画値を下回る結果となったものの、積極的な周知等により前年度より2団体増の応募者数となった。 ③附属機関女性委員登用率は、庁内に対して女性委員登用の推進に向けた通知、改選期の審議会等所管課との事前協議、女性委員の登用を依頼したことにより前年度比で1.6ポイント増となった。		【事業費】 令和5年度でシンフォニーが廃刊したことに伴い事業費が縮小した。  【人件費】 「2024(令和6)年度男女共同参画に関する市民意識調査」の実施、「福島県男女共生のつどい」の実施による事務量の増加に伴い、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			継続			一次評価コメント											
1 規模・方法の妥当性		3		代替事業（有）		ニーズ（小）	ニーズ（大）	育児・介護休業法や女性活躍推進法等の働き方改革関連法の改正等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育児休業取得率の向上、テレワークなど、多様で柔軟な働き方を選択できる環境の整備が求められている。誰もが性別にかかわらず十分に発揮できる「男女共同参画社会の実現」に向けて、引き続き、啓発活動の充実を図るとともに、関係機関・所属と連携しながら各種施策を実施していく。 また、女性委員の登用率は、年々上昇しているが、今後もさらに目標値達成に向け、審議会等所管課への継続した働きかけを行っていく。	5レシ											
2 公平性		4		<table><tr><td>カウンターレス</td><td>キャッシュレス</td><td>ペーパーレス</td><td>ファイルレス</td><td>ムーブレス（会議レス）</td></tr><tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr></table>					カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）	○				○		
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス		ファイルレス					ムーブレス（会議レス）											
○									○											
3 効率性		3																		
4 活動指標（活動達成度）		4																		
5 成果指標（目的達成度）		4																		
						気候変動対応			D X (デジタル市役所)											
									部局間協奏											
									○											
									○											

4 二次評価

1 規模・方法の妥当性

3

2 公平性

3

3 効率性

3

4 活動指標  
(活動達成度)

4

5 成果指標  
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標  
(活動達成度)

5 成果指標  
(目的達成度)

0

5 成果指標  
(目的達成度)

代替事業（有）

代替事業（無）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

代替事業（有）

代替事業（無）

ネットワーク会議への参加団体は、男女共同参画推進受賞事業者等への声掛けやメーリングリストを活用した登録団体への定期的な情報提供により前年から増加した。男女共同参画事業者表彰の応募者数及び女性委員登用率は、計画値を下回っているものの増加傾向にあり、さらなる啓発活動と関係各所への働きかけが求められる。また、シンフォニー廃刊を補完する広報活動についても検討する必要がある。

女性の活躍推進は、人口減少・労働力不足などの社会課題に対応する上で重要な施策であり、実施の必要性が高いため、継続して事業を実施する。なお、成果指標について、社会全体の中での女性の活躍度合を示す指標設定を検討する必要がある。

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画